

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 加賀電子株式会社

コード番号 8154 URL <http://www.taxan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 外茂久

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 下山 和一郎

TEL 03-4455-3111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	54,062	16.1	253		281		640	
21年3月期第1四半期	64,439		1,367		1,486		475	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	23.22	
21年3月期第1四半期	16.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	109,870	49,070	43.1	1,715.86
21年3月期	117,251	49,560	40.7	1,730.98

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 47,352百万円 21年3月期 47,770百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		25.00		15.00	40.00
22年3月期					
22年3月期 (予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	120,000	15.0	100	96.9	200	94.2	0	100.0	0.00
通期	263,000	3.9	2,600	15.6	2,800	26.8	1,600		57.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規社(社名) 除外社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	28,702,118株	21年3月期	28,702,118株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,105,104株	21年3月期	1,105,038株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	27,597,047株	21年3月期第1四半期	28,058,717株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.平成22年3月期の配当金予想額につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、今後の業績の動向等を勘案した上で、可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の世界経済は、昨年来からの金融危機の影響による景気後退の中で厳しい経済環境が続いており、米国および欧州では経済対策などによる回復基調が期待されたものの、その兆しが見られず雇用環境が悪化し、個人消費も低調に推移しました。東アジア地域においては、中国の経済対策効果が見られ、個人消費および輸出も堅調に推移しており、同国内外に好影響を与え始めました。

一方、わが国経済におきましては、自動車やデジタル家電において回復の兆しが見られたものの、企業の業況改善の動きは鈍く、設備投資の減少や雇用水準の更なる低下により依然として厳しい状況にあります。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、世界経済の悪化による各種電子機器メーカーの在庫調整が一巡し、政府の経済対策により省エネ家電やエコカーなどの環境関連分野での電子部品の需要増加が見られたものの、企業の設備投資や個人消費の回復には至らず、依然として厳しい状況が続いてまいりました。

かかる環境の中で当社グループは、関係各社との連携を一層強化し効率的な営業に努める一方、新規商材の発掘や販売ルート拡大に努めてまいりましたが、第1四半期連結累計期間における売上高は54,062百万円（前年同期比16.1%減）、営業損失につきましては253百万円（前年同期は営業利益1,367百万円）となり、経常損失は281百万円（前年同期は経常利益1,486百万円）となりました。また四半期純損失につきましては640百万円（前年同期は四半期純利益475百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

わが国市場におきましては、政府の経済対策により環境関連などの一部商品については需要が喚起されましたが、景気の後退による企業収益の悪化や雇用環境の悪化による個人消費の低迷などにより依然として厳しい経済環境が続いており、当社が属するエレクトロニクス業界も厳しい状況にて推移してまいりました。

かかる環境の中で、パーソナルコンピュータ向け電子部材の拡販や、昨年度中から連結対象会社となった子会社の売上高が寄与いたしました。各種電子機器メーカーの生産調整などによりEMS^(注)の受注や半導体の販売などが減少したため、売上高は47,504百万円（前年同期比13.2%減）となり、営業損失は303百万円（前年同期は営業利益978百万円）となりました。

(注) Electronics Manufacturing Service の略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

北米地域

米国市場におきましては、昨年からの金融市場の混乱により景気動向は依然厳しい状況が続いてまいりました。かかる環境の中で、デジタル家電向け各種半導体やアミューズメント機器向け部材などの受注が減少いたしました結果、売上高は157百万円（前年同期比6.5%減）となり、営業損失は21百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

欧州地域

欧州市場におきましては、世界的な金融市場の混乱から、雇用環境の悪化などにより個人消費も低迷し、景気は依然厳しい状況にて推移してまいりました。かかる環境の悪化に伴う各種電子機器メーカーの生産調整により、電子基板などのEMS事業の受注が減少した結果、売上高は625百万円（前年同期比57.1%減）となり、営業損失は40百万円（前年同期は営業利益26百万円）となりました。

東アジア地域

東アジア市場におきましては、中国の経済対策効果が見られ、同国内における個人消費や輸出が堅調に推移しており、その景気は回復傾向となつてまいりました。かかる環境の中ではありますが、日系企業からの事務機器や空調機器向けなどのEMS事業の受注などが減少し、その結果、売上高は10,052百万円（前年同期比31.1%減）となり、営業利益は37百万円（前年同期比89.0%減）となりました。

当期の取扱商品別の売上状況

品名	前第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
情報機器	14,745	22.9	13,675	25.3
EMS	20,338	31.6	11,989	22.2
半導体	14,051	21.8	12,941	23.9
一般電子部品	7,468	11.6	8,178	15.1
その他	7,836	12.1	7,277	13.5
合計	64,439	100.0	54,062	100.0

【情報機器】

パーソナルコンピュータ及びその周辺機器などを、国内家電量販店や専門店など当社グループが保有する販売網を活かし、拡販活動に努める一方、賃貸マンション向け関連商材やセキュリティシステム用機材など新規商材の拡販活動に努めてまいりました。しかしながら、グループ会社の加賀コンポーネント株式会社によるプロジェクト事業を縮小したことにより取扱高が減少したため、売上高は13,675百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

【EMS】

国内における遊技機器メーカー向け液晶ユニットや、海外における日系事務機器メーカー向け電子基板などのEMS事業が取引先の生産調整などのため大幅に減少いたしました。その結果、売上高は11,989百万円(前年同期比41.1%減)となりました。

【半導体】

平成20年8月よりグループ会社となりました半導体商社のエー・ディ・エム株式会社の売上高が寄与いたしました。デジタルAV機器メーカー向け信号変換ICや車載機器メーカー向け制御用ICなどの取扱高が減少したため、売上高は12,941百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

【一般電子部品】

パーソナルコンピュータ向け電子部材の拡販などが順調に推移し、その結果、売上高は8,178百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

【その他】

写真感材商品が市場環境の変化の影響で前年度同様取扱高が減少いたしました。その結果、売上高は7,277百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は109,870百万円(前連結会計年度比7,380百万円の減少)となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少などによるものであります。

なお、純資産は49,070百万円(前連結会計年度比490百万円の減少)となり、自己資本比率は43.1%(前連結会計年度比2.4%改善)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、12,735百万円(前連結会計年度末比1,366百万円の増加)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、76百万円の収入となりました。これは主に売上債権の減少、未収入金の減少、仕入債務の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,696百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,778百万円の収入となりました。これは主に短期借入金などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成21年5月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,735	11,378
受取手形及び売掛金	52,902	61,053
有価証券	64	58
商品及び製品	13,771	13,969
仕掛品	927	577
原材料及び貯蔵品	3,505	3,749
繰延税金資産	876	994
その他	6,397	8,017
貸倒引当金	158	159
流動資産合計	91,022	99,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,382	2,321
機械装置及び運搬具(純額)	1,556	1,486
工具、器具及び備品(純額)	1,144	1,029
土地	1,324	1,324
建設仮勘定	100	6
有形固定資産合計	6,507	6,168
無形固定資産		
のれん	814	884
ソフトウェア	819	878
その他	136	152
無形固定資産合計	1,770	1,914
投資その他の資産		
投資有価証券	5,582	4,854
繰延税金資産	199	346
その他	6,045	5,675
貸倒引当金	1,257	1,347
投資その他の資産合計	10,569	9,528
固定資産合計	18,847	17,612
資産合計	109,870	117,251

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,496	44,772
短期借入金	12,730	9,291
未払法人税等	512	949
役員賞与引当金	49	9
その他	4,925	5,499
流動負債合計	53,714	60,521
固定負債		
長期借入金	3,330	3,620
退職給付引当金	1,411	1,342
役員退職慰労引当金	1,150	1,122
その他	1,193	1,084
固定負債合計	7,085	7,168
負債合計	60,800	67,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	24,104	25,158
自己株式	1,332	1,331
株主資本合計	48,817	49,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	364
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	1,460	1,737
評価・換算差額等合計	1,464	2,103
少数株主持分	1,717	1,790
純資産合計	49,070	49,560
負債純資産合計	109,870	117,251

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	64,439	54,062
売上原価	56,338	47,615
売上総利益	8,101	6,447
販売費及び一般管理費	6,734	6,700
営業利益又は営業損失()	1,367	253
営業外収益		
受取利息	28	14
受取配当金	48	32
為替差益	49	-
その他	118	112
営業外収益合計	246	158
営業外費用		
支払利息	36	33
為替差損	-	75
その他	89	78
営業外費用合計	126	186
経常利益又は経常損失()	1,486	281
特別利益		
投資有価証券売却益	-	51
保険解約返戻金	6	-
受取補償金	-	40
その他	1	22
特別利益合計	8	113
特別損失		
固定資産除却損	68	1
投資有価証券評価損	121	87
その他	73	1
特別損失合計	263	89
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,231	257
法人税、住民税及び事業税	714	263
法人税等調整額	76	162
法人税等合計	791	425
少数株主損失()	35	42
四半期純利益又は四半期純損失()	475	640

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,231	257
減価償却費	330	493
のれん償却額	57	59
受取利息及び受取配当金	85	46
支払利息	36	33
投資有価証券評価損益(は益)	121	87
売上債権の増減額(は増加)	11,431	8,527
たな卸資産の増減額(は増加)	2,482	226
未収入金の増減額(は増加)	1,050	1,288
仕入債務の増減額(は減少)	6,725	9,519
その他	291	175
小計	4,675	1,068
前渡金の増減額(は増加)	24	252
利息及び配当金の受取額	83	54
利息の支払額	35	34
法人税等の支払額	2,270	739
その他	7	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,483	76
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	516	1,127
無形固定資産の取得による支出	132	51
短期貸付けによる支出	563	262
長期貸付けによる支出	37	-
その他	9	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,258	1,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,137	3,172
配当金の支払額	599	360
その他	10	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,747	2,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	208
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	525	1,366
現金及び現金同等物の期首残高	14,011	11,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,485	12,735

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは各種電子関連商品・製品の製造販売を主事業としておりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	51,263	101	1,432	11,641	64,439	-	64,439
(2)セグメント間の内部売上高	3,497	66	26	2,952	6,543	6,543	-
計	54,760	168	1,459	14,594	70,982	6,543	64,439
営業利益(又は営業損失)	978	29	26	338	1,314	53	1,367

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で56百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	45,012	97	624	8,328	54,062	-	54,062
(2)セグメント間の内部売上高	2,492	60	1	1,723	4,277	4,277	-
計	47,504	157	625	10,052	58,340	4,277	54,062
営業利益(又は営業損失)	303	21	40	37	327	74	253

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高(百万円)	401	1,760	16,041	18,204
連結売上高(百万円)	-	-	-	64,439
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.6	2.7	24.9	28.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高(百万円)	621	706	12,218	13,546
連結売上高(百万円)	-	-	-	54,062
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.1	1.3	22.6	25.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。